

- 問1 日本の衆議院議員総選挙で行われる投票の手順において、小選挙区選挙と比例代表選挙の記入方法の違いを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2026年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. どちらの選挙においても、あらかじめ印刷された候補者や政党のリストから選んで丸をつける | 2. 小選挙区では候補者の個人名を記入し、比例代表では政党の名称を記入する | 3. どちらの選挙においても、候補者の個人名または政党名のいずれを記入してもよい | 4. 小選挙区では政党の名称を記入し、比例代表では候補者の個人名を記入する |
|---|---------------------------------------|--|---------------------------------------|
- 問2 日本の衆議院議員選挙では、小選挙区制と比例代表制を組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が導入されています。小選挙区制だけでなく比例代表制をあわせて実施している理由として、最も適切なものはどれですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 候補者個人の地知名度や人気に左右されず、政党の政策のみで全ての議席を決定するため。 | 2. 小選挙区制で発生しやすい多くの死票を補い、政党の得票率を議席数に反映させやすくするため。 | 3. 二大政党制を確立させ、特定の有力な政党が常に安定して政権を維持できるようにするため。 | 4. 1つの選挙区から複数の代表を選ぶことで、選挙管理にかかる事務的な負担や費用を減らすため。 |
|--|---|---|---|
- 問3 1970年代から近年までの選挙における投票率の動向と、若者の政治参加について述べた文として正しいものはどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 1970年から現在に至るまで、20歳代の投票率は一貫して上昇し続けており、全体の数値を押し上げている。 | 2. 統計上、20歳代の投票率は全体の投票率とほぼ同じ数値で推移しており、世代間の差は存在しない。 | 3. 若者の政治参加を促すため、現在は20歳代の投票権のみが制限され、特別な訓練を受ける制度となっている。 | 4. 20歳代の投票率は常に全体の投票率を大きく下回っており、若者の意見が政治に届きにくい状況にある。 |
|--|---|---|---|
- 問4 2017年3月12日に行われた選挙において、父(57歳)、母(55歳)、長男(31歳)、長女(26歳)、次男(19歳)、次女の舞(15歳)という家族構成であった場合、この家族の中で選挙権を有している人の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2017年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|-----------------|-------------------|--------|
| 1. 父・母・長男・長女 | 2. 父・母・長男・長女・次男 | 3. 父・母・長男・長女・次男・舞 | 4. 父・母 |
|--------------|-----------------|-------------------|--------|
- 問5 選挙の際、政党が政権を担当したときに実施する予定の政策について、具体的な数値目標や期限、財源などを国民に対して約束したものを何といいますか。（2023年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|-----------|-----------------|
| 1. 閣議決定 | 2. 地方自治法 | 3. 施政方針演説 | 4. 政権公約（マニフェスト） |
|---------|----------|-----------|-----------------|
- 問6 一票の格差を是正するために、人口の増減に応じて各選挙区に割り当てる議員の数を調整したり、選挙区の境界線を引き直したりする措置を何といいますか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 直接請求権 | 2. 代表民主制 | 3. 小選挙区制 | 4. 定数は正 |
|----------|----------|----------|---------|
- 問7 衆議院議員総選挙の投票所では、有権者が複数の投票用紙を受け取り、異なる投票箱へ投函します。この選挙において、候補者個人名を記入して1つの選挙区から1名の代表者を選ぶ方式と、政党名を記入して政党の得票数に応じて議席を割り当てる方式、および司法への国民参加として行われる手続きを組み合わせた説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。 | 2. 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、内閣総理大臣の指名選挙を同時に行う。 | 3. 比例代表に候補者名を、小選挙区に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。 | 4. 大選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、参議院議員の国民審査を同時に行う。 |
|--|--|--|---|
- 問8 現代の選挙制度において、「一票の格差」が問題視されることがあります。この問題はどのような原則に反する懸念があるために修正が求められているか、最も適切な説明を選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. すべての有権者が公平に一人一票の価値をもつという平等選挙の原則 | 2. 有権者が代表者を間に挟まず直接選出するという直接選挙の原則 | 3. 誰に投票したかを他人に知られないように保護するという秘密選挙の原則 | 4. 一定の年齢に達したすべての国民に投票権を与えるという普通選挙の原則 |
|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
- 問9 平等選挙の原則に関連して、現代の日本で解決すべき課題となっている「一票の格差」の内容を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|-------------------------------------|
| 1. 支持する政党がない有権者が、投票を棄権することで生じる投票率の差のこと | 2. 選挙区ごとの議員一人あたりの有権者数に差があり、一票が持つ影響力に不平等が生じること | 3. 選挙管理委員会が投票結果を集計する際、無効票の扱いが自治体によって異なること | 4. 有権者の性別や職業によって、投票できる場所や時間が制限されること |
|--|---|---|-------------------------------------|
- 問10 選挙当日に仕事や旅行などの予定がある有権者が、投票日より前に投票を行えるように設けられた制度で、従来の不在者投票よりも手続きが簡略化された仕組みを何といいますか。（2025年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|------------|-----------|
| 1. 電子投票制度 | 2. 在外投票制度 | 3. 期日前投票制度 | 4. 直接投票制度 |
|-----------|-----------|------------|-----------|
- 問11 現代の民主政治において、社会的な問題に対して多くの人々によって共有されている意見や意識を何とというか。また、それらが政治に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 直接請求と呼ばれ、一定数の有権者の署名を集めることで、条例の制定や改廃を直接首長に求めることができる。 | 2. 請願と呼ばれ、国や地方公共団体の機関に対して、公的な要望を文書で提出する権利として保障されている。 | 3. 政策と呼ばれ、世論調査の結果にかかわらず、議会において多数決で決定された具体的な施策のことである。 | 4. 世論と呼ばれ、マスメディアの報道などを通じて形成され、政府の政策決定に大きな影響を与える。 |
|--|--|--|--|
- 問12 公職選挙法の改正にともない、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを活用して行うことができるようになった活動を何といいますか。（2022年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|---------|----------------|
| 1. 在外投票 | 2. 期日前投票 | 3. 電子投票 | 4. インターネット選挙運動 |
|---------|----------|---------|----------------|
- 問13 「民主政治と私たち」というテーマで、若者の政治参加について学習した内容において、現在の日本の選挙制度における「満十八歳の日本国民」の権利の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2023年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 衆議院議員選挙には立候補できるが、参議院議員選挙には立候補することができない | 2. 国政選挙において投票する権利は認められているが、都道府県知事や市町村長の選挙で投票することはできない | 3. 国政選挙や地方選挙において投票する権利はあるが、自らが候補者として立候補する権利は認められていない | 4. すべての選挙において投票する権利と、地方議会議員に立候補する権利の両方が認められている |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 小選挙区では候補者の個人名を記入し、比例代表では政党の名称を記入する	衆議院議員総選挙の投票所では、混乱を防ぐために小選挙区と比例代表、それぞれの投票用紙を記入する場所が分かれているのが一般的です。小選挙区選挙は、地域から選ばれる代表者個人を決定するため、投票用紙には「候補者名」を記入します。これに対して、比例代表選挙は各政党の得票数に応じて議席を割り当てる仕組みであるため、投票用紙には「政党名」を記入します。参議院議員通常選挙の比例代表とは異なり、衆議院の比例代表では候補者名を書いても無効となる点に特徴があります。
問2	答え 2 小選挙区制で発生しやすい多くの死票を補い、政党の得票率を議席数に反映させやすくするため。	小選挙区制は、大きな政党が議席を得やすく政権が安定するという利点がある一方で、多くの死票が出てしまい、少数派の意見が無視されやすいという欠点があります。これに対して、政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制を並行して行うことで、死票を減らし、より多様な民意を議会に届けることを目的としています。
問3	答え 4 20歳代の投票率は常に全体の投票率を大きく下回っており、若者の意見が政治に届きにくい状況にある。	長期的な統計データによると、日本の選挙における20歳代の投票率は、全世代の平均値を大幅に下回る傾向が続いています。主権者として政治に参加し、自らの意見を反映させるためには、選挙において投票という行動を示すことが重要であると考えられています。
問4	答え 2 父・母・長男・長女・次男	公職選挙法の改正により、2016年6月から選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。このため、2017年時点では19歳の次男も選挙権を有します。なお、選挙権を持つためには日本国民であることも条件となります。
問5	答え 4 政権公約（マニフェスト）	政党が選挙を通じて国民に信を問う際、どのような政策を実行するかを具体的に示したものが政権公約です。これは単なるスローガンではなく、期限や数値目標を明示することで、選挙後に政党が約束を果たしているかを国民が事後的に検証・評価するための重要な基準となります。
問6	答え 4 定数は正	人口の少ない地域の定数を減らし、人口の多い都市部の定数を増やす「増減」や、隣接する選挙区を統合する「合区」などが、格差を解消するための具体的な手段として検討・実施されます。これは、すべての有権者の一票が等しい価値を持つようにするための重要な手続きですが、区割りの変更は政党の利害にも関わるため、慎重な議論が必要とされます。
問7	答え 1 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。	衆議院議員総選挙は「小選挙区比例代表並立制」で行われます。小選挙区では「候補者名」を、比例代表では「政党名」を記入して投票します。これと同時に、最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接判定する「国民審査」が実施されます。参議院選挙や内閣総理大臣の直接選出と混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 1 すべての有権者が公平に一人一票の価値をもつという平等選挙の原則	選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数が異なると、1票の持つ政治的な価値に差が生じてしまいます。これは、すべての有権者の一票を平等に扱うという平等選挙の原則に関わるため、是正が求められます。
問9	答え 2 選挙区ごとの議員一人あたりの有権者数に差があり、一票が持つ影響力に不平等が生じること	平等選挙の原則は、単に全員が1票を投じるだけでなく、その1票の価値（重み）が等しいことを求めています。人口密度の高い都市部と低い地方の間で、議員一人を選出するために必要な得票数に大きな差がある状態は、憲法が保障する平等権に反する可能性があるとして、国会議員の定数は正などが議論されています。
問10	答え 3 期日前投票制度	選挙当日に投票へ行けない有権者のために、従来の不在者投票に比べて手続きを簡略化した制度を期日前投票制度といいます。有権者の利便性を向上させるため、駅前や商業施設などへの投票所設置も進められています。
問11	答え 4 世論と呼ばれ、マスメディアの報道などを通じて形成され、政府の政策決定に大きな影響を与える。	現代の民主政治は、国民の意思に基づいて行われるべきであり、多くの人々が抱く「世論」は政治を動かす大きな力となります。世論は、テレビや新聞、インターネットなどのマスメディアが提供する情報に大きく影響を受けて形成されることが多いため、私たちは情報の信憑性を判断する力（メディア・リテラシー）を持つことが求められます。また、政府や政党は世論の動向を無視して政策を押し進めることは難しく、常に国民の意識を注視しています。
問12	答え 4 インターネット選挙運動	2013年の公職選挙法改正によって、有権者や候補者がウェブサイト、ブログ、SNS等を利用して選挙運動を行うことが可能になりました。これは、インターネットを通じて情報の拡散や収集が容易になることで、有権者が政治に関心を持つきっかけを増やし、特に若年層の投票率向上につなげることを期待して導入されたものです。
問13	答え 3 国政選挙や地方選挙において投票する権利はあるが、自らが候補者として立候補する権利は認められていない	満十八歳以上の日本国民には、衆議院・参議院の国政選挙および、地方自治体の首長や議員の選挙における「選挙権（投票する権利）」が与えられています。一方で、立候補する権利である「被選挙権」については、衆議院議員や地方議員などは二十五歳以上、参議院議員や都道府県知事は三十歳以上となっており、十八歳では立候補できません。この違いを区別しておくことが重要です。